

令和元年度富山県計画に関する 事後評価

**令和5年11月
富山県**

3. 事業の実施状況

令和元年度富山県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.4】 医療介護連携体制整備事業	【総事業費】 12,887 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県が県医師会や県歯科医師会、県看護協会、県歯科衛生士会、県介護支援専門員協会と連携し実施	
事業の期間	平成31年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携の促進を図るため、患者が安心して転退院できるよう、医療関係者と介護関係者が連携した切れ目ない医療と介護を提供することが必要である。	
	アウトカム指標：慢性期機能病床 5,324床（H30）→2,648床（R7）	
事業の内容（当初計画）	実習等を通じ多職種連携（医療、介護従事者、歯科衛生士等）の理解を深めた上で、地域における医療介護連携のあり方を検討し、医療関係者と介護関係者が連携した切れ目ない医療と介護の提供につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R4】 ・ 歯科・介護連携研修会（8回） ・ 医療的ケア児等対応に係る研修、技術指導	
アウトプット指標（達成値）	【R4】 ・ 歯科・介護連携研修会 1回（新型コロナウイルス感染症の影響のため回数減） ・ 医療的ケア児等対応に係る研修 3日間（訪問看護ステーションの看護師向け）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 慢性期機能病床 5,565床（H26）→4,453床（R1）→4,036床（R4）	
	（1）事業の有効性 歯科・介護連携研修会は、会場とオンラインのハイブリット形式で実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても多数の関係職種の出席を促し、ケアマネジャー等の支援者と歯科関係者の具体的な連携を促進する	

	<p>ことができた。</p> <p>医療的ケア児対応に係る研修を行い、医療的ケア児等が地域で安心して生活できるよう訪問看護体制を整備することができた。感染状況を見ながら研修会を実施し、多職種の方に研修に参加いただくことで、県内の在宅医療体制の整備を図っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>富山県歯科医師会、富山県看護協会と連携して実施することで、県内の実情に即した、より実践的な内容とすることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.7】 医療的ケア児（者）相談・連携推進コーディネーター配置事業	【総事業費】 3,500 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県、富山県社会福祉総合センター	
事業の期間	平成31年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児者等の増加により、急性期病院でのNICU等での入院が長期化していることから、病床の機能分化を阻害している。	
	アウトカム指標： ・センターでの連絡調整数 0 件(H29)→100 件(H30)→130 件(R7) ・平均在院日数 24 日(H29) → 23.7 日(R7)	
事業の内容（当初計画）	病床の機能分化を進める上で必要となる医療機関間の連携を円滑に行うため、医療的ケア児者等が入院する急性期病院とその他の病院や診療所との、病・病連携や病・診連携を調整するコーディネーターを配置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R4】 コーディネーターを1名配置	
アウトプット指標（達成値）	【R4】 コーディネーターを1名配置し、重症心身障害児者や医療的ケア児等の在宅生活を支援するコーディネーター養成研修を実施したほか、訪問看護ステーション等の協力を得て、医療的ケア児等の実数を把握し、地域資源調査により訪問看護ステーションの受入れ状況等を把握した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・平均在院日数 24.0 日(H29) → 22.1 日(R4) ・センターでの連絡調整数 0 件(H29) → 354 件(R4)	
	（1）事業の有効性 在宅で生活する重症心身障害児や医療的ケア児を支える支援者を養成することで人材育成を図るとともに、事業所への訪問等により各地域における在宅生活を支える訪問看護の受入れ体制等の実態が把握でき、医療機関等の調整に役立てた。 （2）事業の効率性 コーディネーターによる医療的ケア児等の実態把握、地域資源の把握により効率的な機能分化等につながった。	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.8】 地域リハビリテーション支援体制整備事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県リハビリテーション支援センター（富山県リハビリテーション病院・こども支援センター）に委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	脳卒中は発症予防に加え、急性期医療や回復期リハビリ等により再発・重症化予防に取り組むことが重要。そのため、急性期患者の治療状況や回復期のリハビリテーション等の実態を分析し回復期リハビリテーションの効果について県民へ啓発を行うとともに、各期の診療や連携体制の現状と課題を明らかにし、県全体の脳卒中医療提供体制における各期の連携を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 入退院調整率 県：80.7% (H28)→88% (R7)	
事業の内容（当初計画）	脳卒中情報システムのデータを用いて回復期リハビリテーション実施状況及びリハビリの効果について分析を行い、分析結果をもとに回復期リハビリの有用性について県民への啓発を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R4】 脳卒中情報システム回復期医療機関登録情報 協力機関：回復期リハビリテーション病床を有する 8 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	【R4】 脳卒中情報システム回復期医療機関登録情報 協力機関：回復期リハビリテーション病床を有する 8 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 回復期機能病床 1,664 床 (R1) → 1,829 床 (R4)	
	(1) 事業の有効性 脳卒中情報システムにより、R4 年度 648 件のデータを収集し、基本情報分析に加え、全国データとの比較を行った。経年的な分析では、退院時 mRS が高い重症者が増加している一方で、要介護認定者は減少し、在宅復帰率は増加していることが明らかとなった。分析から、各期において今後充実すべき対応について示すことができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県のリハビリテーション支援センターへ分析業務を委託したことで、専門的な視点からの分析ができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 地域医療確保修学資金貸与事業・地域医療再生修学資金貸与事業	【総事業費】 125,662 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。 アウトカム指標： ・小児 1 万対小児科医数 12.0 人（2018（H30）年）→ 12 人以上維持（2021 年） ・出生千対産科医数 14.0 人（2018（H30）年）→ 14 人以上維持（2021 年）	
事業の内容（当初計画）	① 国の緊急医師確保対策及び骨太方針 2009 に基づき定員を増員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に公的病院等の特定診療科（小児科、外科、小児外科、乳腺外科、消化器外科、呼吸器外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科）で勤務することを返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与。 ② 県内において、特定診療科（小児科、外科、小児外科、乳腺外科、消化器外科、呼吸器外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科）や公的病院等での診療従事を志望する医学生に「地域医療再生修学資金」を貸与。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【R4】 ①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 12 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 20 人	
アウトプット指標（達成値）	【R4】 ①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 12 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 5 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医師・歯科医師・薬剤師統計の結果により確認しているところ、令和 4 年度調査の結果が国において集計中であることから、観察できなかったが、直近の調査で増加しており、富山県内で産科医や小児科医として勤務する可能性が高い、医学生修学資金の貸与者数は、順調に伸びている。 ・R4 年度末貸与総数：468 名	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4 年度末貸与者数：87 名 ・ 修学資金貸与者にかかる特定診療科での県内従事者数 75 名 (R3) → 85 名 (R4)
	<p>(1) 事業の有効性 医学生への修学資金の貸与により、医師の県内定着が図られ、県内の医師数の維持につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師の地域偏在・診療科偏在の改善を図りながら、特に、医師不足が顕著な診療科医師を効率的に増やすことができている。</p>
その他	